平成２２年度 決算状況

人口		
	２２年国調	17,299 人
	１７年国調	18,118 人
	増減率	-4.5 %
住民基本台帳人口	２３．３．３１	17,418 人
	２２．３．３１	17,700 人
	増減率	-1.6 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	510	559
	5.7	6.1
第２次	2,307	2,590
	25.6	28.4
第３次	6,170	5,962
	68.5	65.4

面積(km²)	66.57
人口密度(人)	260

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08 茨城県	4425 美浦村	地方交付税種地	2-2

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,806,000	46.0	2,806,000	76.3
地方譲与税	119,406	2.0	119,406	3.2
利子割交付金	8,504	0.1	8,504	0.2
配当割交付金	3,852	0.1	3,852	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,464	0.0	1,464	0.0
地方消費税交付金	167,975	2.8	167,975	4.6
ゴルフ場利用税交付金	53,274	0.9	53,274	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,924	0.4	25,924	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	29,793	0.5	29,793	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,462	0.3	15,462	0.4
減収補塡特例交付金	14,331	0.2	14,331	0.4
地方交付税	508,642	8.3	447,753	12.2
普通交付税	447,753	7.3	447,753	12.2
特別交付税	60,889	1.0	-	-
（一般財源計）	3,724,834	61.1	3,663,945	99.7
交通安全対策特別交付金	2,330	0.0	2,330	0.1
分担金・負担金	9,539	0.2	-	-
使用料	64,468	1.1	3,009	0.1
手数料	9,715	0.2	-	-
国庫支出金	778,933	12.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	310,836	5.1	-	-
財産収入	8,474	0.1	6,261	0.2
寄附金	90,054	1.5	-	-
繰入金	41,079	0.7	-	-
繰越金	259,190	4.3	-	-
諸収入	154,493	2.5	188	0.0
地方債	643,529	10.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	525,229	8.6	-	-
歳入合計	6,097,474	100.0	3,675,733	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,806,000	100.0	-
法定普通税	2,806,000	100.0	-
市町村民税	1,198,934	42.7	-
個人均等割	25,441	0.9	-
所得割	1,014,611	36.2	-
法人均等割	38,156	1.4	-
法人税割	120,726	4.3	-
固定資産税	1,474,279	52.5	-
うち純固定資産税	1,474,046	52.5	-
軽自動車税	33,882	1.2	-
市町村たばこ税	98,905	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,806,000	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	6,097,474	5,468,238
	歳出総額	5,864,246	5,209,048
	歳入歳出差引	233,228	259,190
	翌年度に繰越すべき財源	36,786	17,426
	実質収支	196,442	241,764
	単年度収支	-45,322	29,154
	積立金	203,950	35,960
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	158,628	65,114

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	133	436,506	3,282
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	18	55,494	3,083
	教育公務員	11	36,547	3,322
	臨時職員	-	-	-
	合計	144	473,053	3,285

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.05.15	5,320
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.07.01	5,460
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	17.07.01	4,940
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.07.01	3,260
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.07.01	2,960
伝染病	×	その他	○	議会議員	13	17.07.01	2,860

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,375,128	23.4	1,276,050	1,227,770	29.2
うち職員給	797,775	13.6	720,032	-	-
扶助費	581,397	9.9	166,965	160,833	3.8
公債費	375,325	6.4	371,325	371,325	8.8
内訳 元利償還金	375,325	6.4	371,325	371,325	8.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,331,850	39.8	1,814,340	1,759,928	41.9
物件費	843,433	14.4	495,857	427,908	10.2
維持補修費	29,139	0.5	28,024	27,972	0.7
補助費等	904,220	15.4	868,134	817,335	19.5
うち一部事務組合負担金	630,602	10.8	630,602	617,960	14.7
繰出金	692,379	11.8	632,935	521,647	12.4
積立金	415,032	7.1	403,874	-	-
投資・出資金・貸付金	5,100	0.1	1,100	1,100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	643,093	11.0	266,739		
うち人件費	27,931	0.5	27,931		
内訳 普通建設事業費	643,093	11.0	266,739		
内訳 うち補助	292,499	5.0	16,563		
内訳 うち単独	339,933	5.8	239,515		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,864,246	100.0	4,511,003		

経常経費充当一般財源等計 3,555,890 千円

経常収支比率 84.6％ 96.7％ （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,736,435 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	96,356	1.6	-	96,356
総務費	1,127,001	19.2	17,980	1,027,541
民生費	1,419,253	24.2	46,723	825,254
衛生費	534,770	9.1	11,512	513,461
労働費	34,943	0.6	-	171
農林水産業費	233,503	4.0	1,300	224,746
商工費	31,627	0.5	-	24,699
土木費	489,295	8.3	179,294	404,104
消防費	278,264	4.7	3,902	272,056
教育費	1,243,909	21.2	382,382	751,290
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	375,325	6.4	-	371,325
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,864,246	100.0	643,093	4,511,003

公営事業等への繰出	
合計	692,379
下水道	295,777
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	114,534
その他	282,068

国民健康保険事業の状況	
実質収支	54,547
再差引収支	45,500
加入世帯数(世帯)	2,965
被保険者数(人)	5,296
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	241

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	2,362,864	2,607,688
基準財政需要額	2,810,617	2,854,518
標準税収入額等	3,053,304	3,383,781
標準財政規模	4,026,286	3,924,203
財政力指数	0.90	1.02
実質収支比率(%)	4.9	6.2
経常一般財源等比率(%)	91.3	91.4
公債費負担比率(%)	7.8	8.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.3	9.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	59.4	72.9
積立金現在高 財調	756,045	552,095
積立金現在高 減債	505,632	305,598
積立金現在高 特定目的	688,021	693,214
地方債現在高	5,078,885	4,734,631
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	67,300	180,154
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他実質的なもの	326,848	428,136
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	112,786	112,762

徴収率(%) 現年・計	平成22年度 現年	平成22年度 計	平成21年度 現年	平成21年度 計
合計	98.0	91.0	97.7	91.1
市町村民税	97.5	90.0	97.0	90.0
純固定資産税	98.3	91.5	98.2	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。